

平成21年度一般会計当初予算説明資料

- 8款 土木費
 3項 河川海岸費
 2目 河川改良費
 4目 海岸保全費
 6目 直轄河川海岸事業費負担金

河川課（内線：7377）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川事業・海岸事業	6,478,103	6,072,293	405,810	1,485,500	<1,985,670> 3,419,000		1,573,603	県負担金 3,559,273
河川事業 〔一般公共事業〕	2,965,022	2,643,473	321,549	1,321,000	<832,000> 1,247,000		397,022	県負担金 1,229,022
海岸事業 〔一般公共事業〕	333,396	333,754	△358	164,500	<99,000> 148,000		20,896	県負担金 119,896
浸水想定区域図等整備事業 〔一般公共事業〕	9,000	29,000	△20,000				9,000	
直轄河川海岸事業費負担金 〔直轄負担金〕	2,614,390	2,544,442	69,948		<896,000> 1,655,000		959,390	県負担金 1,855,390
河川改修費（重要水防区域の解消） 〔単県公共事業〕	473,500	416,000	57,500		<158,670> 369,000		104,500	県負担金 263,170
サンドリサイクル推進事業 〔単県公共事業〕	82,795	105,124	△22,329				82,795	
トータルコスト	6,616,777千円（前年度6,204,977千円）							
従事する職員数	正職員：27.7人 非常勤職員：3.4人							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国庫補助金の申請							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景・内容

(1) 河川事業

近年、局所的な集中豪雨による中小河川の浸水被害が全国的に多発している。本県においても、平成16年9・10月台風、平成18年7月の局所的な集中豪雨により浸水被害が発生した。浸水被害の軽減に向け、河川断面の拡幅・築堤等の改修工事を実施する。

(2) 海岸事業

海岸保全施設（人工リーフ）の新設・改良により海岸侵食の防止を図る。

(3) 浸水想定区域図等整備事業

洪水のはん濫等による浸水被害の軽減のためのハード対策には長期間を要することから、浸水被害を最少限に抑えるためのソフト対策の充実を図る。県または国が作成した浸水想定区域図を基に各市町村が行う洪水ハザードマップ（洪水時の避難先・想定経路等を明示した図面）作成事業に補助する。（実施主体：市町村、負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3）

(4) 直轄河川海岸事業費負担金

国が実施する直轄河川海岸事業に係る県負担金。

(5) 河川改修費（重要水防区域の解消）

鳥取県水防計画で重要水防区域に指定された危険箇所を解消を目的として河川改修を実施する。（重要水防区域とは、現在の堤防高さや幅などから、洪水に際して水防上特に注意を要する河川区域。）浸水実績のある箇所や破堤等により重大な被害が発生する恐れのある箇所を重点的に整備する。

(6) サンドリサイクル推進事業

河川・海岸・港湾・漁港等の各管理者が協働・連携し、浚渫土砂等をサンドリサイクルすることにより砂浜海岸を保全する。砂浜河口部の堆積土砂の除去により洪水被害の発生を防止するとともに、砂浜回復により波浪被害の低減を図る。

（注）起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置を除いた額である。

県費負担は、起債上段〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。